



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月29日

上場会社名 住商情報システム株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9719 URL <http://www.scs.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)中井戸 信英  
 問合せ先責任者 (役職名)財務経理部長 (氏名)松田 康明 TEL (03)5166-2500  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	31,069	9.7	1,167	74.9	1,266	59.2	923	312.3
22年3月期第1四半期	28,311	△4.9	667	△21.6	795	△18.4	224	△56.4

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	18	49	18	46
22年3月期第1四半期	4	48	4	48

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第1四半期	114,693		92,205		80.1	1,838	30	
22年3月期	117,545		92,683		78.5	1,847	95	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 91,840百万円 22年3月期 92,314百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	16 00	—	16 00	32 00	
23年3月期	—					
23年3月期(予想)		16 00	—	16 00	32 00	

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	64,000	4.2	2,100	9.0	2,100	△0.8	1,200	52.3	24	02
通期	135,000	6.0	7,000	9.0	7,200	0.2	3,500	8.0	70	06

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	54,291,447株	22年3月期	54,291,447株
23年3月期1Q	4,332,091株	22年3月期	4,336,711株
23年3月期1Q	49,956,518株	22年3月期1Q	49,954,170株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料、主なQ & A等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。  
 ・平成22年7月29日（木）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出の増加、企業業績の改善などを背景とした景気持ち直しの動きが見られ、景気の先行きについても自律的な回復への期待感が高まりつつあります。

その一方で、欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念、円高の企業業績への影響、各種経済対策などの政策効果の一巡などの要因から、日本経済の動向について不透明感が払拭できない状況が続いております。

当業界を取り巻く経営環境としては、企業業績の回復を背景に、ハードウェアを含むITプロダクトに関する更新投資が増加し、また、幅広い業種において平成22年度のソフトウェア投資計画が上方修正されるなど、昨年度に比べて企業のIT投資が回復する方向にあると考えられます。

しかしながら、顧客企業のIT投資判断には依然として厳しいものがありました。業況見合いでの慎重な投資判断姿勢に変化はなく、また、IT投資にかかる費用対効果の検討に時間をかけて取り組む姿勢が顕著であります。

当第1四半期連結累計期間における顧客企業のIT投資支出は、総じて回復基調にあり、具体的には、ITプロダクト投資が高い伸びを示しました。しかしながら、ソフトウェアの開発投資については昨年度後半以来の抑制傾向にて推移しました。

こうした状況下、当社グループの当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、製造業向け売上が減少したものの、金融業及び通信・運輸業向け売上、あるいはITプロダクト販売が大きく増加したことにより、売上高は前年同期比9.7%増の31,069百万円となりました。利益面においては、増収に伴う売上総利益の増加並びに販売管理費の一部削減等により、営業利益は前年同期比74.9%増の1,167百万円となりました。四半期純利益は、前年度の連結子会社に関連するのれん等の評価損計上の影響、また、今年度の投資有価証券売却益の計上もあり、前年同期比312.3%増の923百万円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ3,250百万円増加し、29,453百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は4,322百万円となりました。

主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益1,494百万円、減価償却費784百万円、売上債権の減少による資金の増加4,967百万円、たな卸資産の減少による資金の増加789百万円によるものであります。主な減少要因は、仕入債務の減少による資金の減少3,447百万円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は92百万円となりました。

主な増加要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入606百万円であります。主な減少要因は、保守用機器等の有形固定資産の取得246百万円、ソフトウェア等の無形固定資産の取得481百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は973百万円となりました。

主な減少要因は、平成22年3月期期末配当金(1株当たり16円)の支払803百万円によるものであります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

第1四半期の実績及び直近の事業環境から、売上高は、第2四半期連結累計期間においてITプロダクト販売を中心に期初予想を上回る推移が見込まれます。利益面では、販売管理費を中心とした経費の削減、第1四半期における投資有価証券売却益の計上などもあり、営業利益・経常利益・四半期純利益の各利益において期初予想を上回る見込みです。以上を勘案し、第2四半期連結累計期間の業績予想を以下のとおり修正いたします。

なお、通期につきましては、IT投資全般の回復傾向は顕著であり、第1四半期では弱含んだソフトウェア開発投資も今後回復することが期待されます。また、前記の上半期業績を勘案いたしますと、当社の通期業績は総じて強含みで推移することが想定されます。しかしながら、欧州金融市場の混乱あるいは円高その他の懸念材料のある中、経済の先行きは不透明であり、現時点では保守的に考え、通期にかかる期初予想は据え置くことといたしました。

## (第2四半期連結累計期間の業績予想)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
前回発表予想(A)	61,500	1,900	1,900	700	14円01銭
今回修正予想(B)	64,000	2,100	2,100	1,200	24円02銭
増減額(B-A)	2,500	200	200	500	—
増減率(%)	4.1	10.5	10.5	71.4	—
(ご参考)前年同期実績 (平成22年3月期第2四半期)	61,442	1,927	2,117	788	15円79銭

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

#### ② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 1 会計処理の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ3百万円、税金等調整前四半期純利益は44百万円減少しております。

#### 2 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,914	1,943
受取手形及び売掛金	20,574	25,574
商品及び製品	2,765	3,337
仕掛品	1,178	1,395
原材料及び貯蔵品	10	10
預け金	27,539	24,258
その他	6,684	6,003
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	60,664	62,521
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,915	12,058
土地	14,667	14,667
その他	3,480	3,232
有形固定資産合計	30,064	29,959
無形固定資産		
のれん	473	496
その他	5,891	5,722
無形固定資産合計	6,365	6,218
投資その他の資産		
その他	17,748	19,012
貸倒引当金	△149	△166
投資その他の資産合計	17,599	18,845
固定資産合計	54,028	55,023
資産合計	114,693	117,545

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,633	11,095
未払法人税等	177	938
賞与引当金	491	1,657
役員賞与引当金	8	78
工事損失引当金	140	57
本社移転関連費用引当金	—	342
資産除去債務	351	—
その他	11,556	8,623
流動負債合計	20,358	22,793
固定負債		
退職給付引当金	113	113
役員退職慰労引当金	31	36
資産除去債務	108	—
その他	1,875	1,918
固定負債合計	2,129	2,068
負債合計	22,488	24,862
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	21,152	21,152
資本剰余金	31,299	31,299
利益剰余金	48,296	48,176
自己株式	△8,717	△8,727
株主資本合計	92,031	91,902
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	421	979
繰延ヘッジ損益	△75	△2
為替換算調整勘定	△538	△565
評価・換算差額等合計	△191	411
新株予約権	153	147
少数株主持分	211	221
純資産合計	92,205	92,683
負債純資産合計	114,693	117,545



## (2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	28,311	31,069
売上原価	21,660	24,296
売上総利益	6,650	6,773
販売費及び一般管理費	5,983	5,605
営業利益	667	1,167
営業外収益		
受取利息	58	36
受取配当金	25	47
持分法による投資利益	12	13
その他	47	29
営業外収益合計	143	126
営業外費用		
支払利息	4	2
和解金	—	19
その他	11	5
営業外費用合計	15	28
経常利益	795	1,266
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	—	274
特別利益合計	0	274
特別損失		
固定資産除却損	0	4
固定資産売却損	—	1
ソフトウェア一時償却額	375	—
投資有価証券評価損	29	—
関係会社株式評価損	17	—
のれん償却額	699	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	40
特別損失合計	1,124	46
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△328	1,494
法人税、住民税及び事業税	20	120
法人税等調整額	△558	460
法人税等合計	△538	581
少数株主損益調整前四半期純利益	—	913
少数株主損失(△)	△13	△10
四半期純利益	224	923

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△328	1,494
減価償却費	707	784
のれん償却額	764	22
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△17	△19
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△10	0
本社移転関連費用引当金の増減額(△は減少)	—	△342
前払年金費用の増減額(△は増加)	169	49
固定資産除却損	0	4
固定資産売却損益(△は益)	△0	1
ソフトウェア一時償却額	375	—
投資有価証券評価損益(△は益)	29	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△274
関係会社株式評価損	17	—
持分法による投資損益(△は益)	△12	△13
株式報酬費用	14	15
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	40
受取利息及び受取配当金	△83	△83
売上債権の増減額(△は増加)	7,587	4,967
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,024	789
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,194	△3,447
役員賞与の支払額	△57	△78
その他	203	926
小計	5,144	4,838
利息及び配当金の受取額	207	203
利息の支払額	△4	△2
法人税等の支払額	△1,724	△716
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,623	4,322
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却及び償還による収入	1,000	—
有形固定資産の取得による支出	△583	△246
有形固定資産の売却による収入	—	0
無形固定資産の取得による支出	△1,349	△481
投資有価証券の取得による支出	△2	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	606
敷金及び保証金の差入による支出	—	△4
その他	△23	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△958	△92
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
借入金の返済による支出	△21	—
リース債務の返済による支出	△72	△169
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△803	△803
財務活動によるキャッシュ・フロー	△897	△973
現金及び現金同等物に係る換算差額	43	△6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,810	3,250
現金及び現金同等物の期首残高	29,267	26,202
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,077	29,453

#### (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

#### (5) セグメント情報

##### 【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

##### 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の組織構成単位である事業部門に応じて設定しております。取締役会並びに代表取締役社長は、経営資源の配分の決定及び業績の評価等を当該組織構成単位にて行っており、各事業部門の事業推進には、経営者の意思決定が直接に反映されております。

当社の事業部門は、顧客特性も勘案しながらITサービスの事業別に設置されており、各事業部門は、取り扱うサービス事業について全社的な事業戦略の企画立案を行い、事業活動を推進しております。この事業部門に応じて設定される報告セグメントは、「流通・製造ソリューション事業」、「金融・ERPソリューション事業」、「グローバルソリューション事業」及び「プラットフォームソリューション事業」の4つのセグメントであり、前記以外の事業については「その他」として記載しております。

各セグメントの事業内容等は以下のとおりであります。

- ① 「流通・製造ソリューション事業」：「流通・製造ソリューション事業部門」における推進事業に対応し、流通・製造業を中心とした、業種固有のシステムニーズに対応したITサービスの提供を行う事業
- ② 「金融・ERPソリューション事業」：「金融・ERPソリューション事業部門」における推進事業に対応し、金融業固有のITサービスニーズに応えるとともに、一般企業向けに、自社開発の「ProActive」を含む、経営意思決定サポートソリューションであるERP(統合基幹業務)システムの提供を行う事業
- ③ 「グローバルソリューション事業」：「グローバルソリューション事業部門」における推進事業に対応し、住友商事グループを含む、グローバルに事業を展開する顧客に対し、日本・米州・欧州・中国・アセアンの5極を結ぶ当社の海外ネットワークを活用したITサービスの提供を行う事業
- ④ 「プラットフォームソリューション事業」：「プラットフォームソリューション事業部門」における推進事業に対応し、顧客の業務システムを支えるIT基盤の設計・開発から保守、またデータセンターを活用してのシステム運用まで、ITインフラの構築・運用に関するITサービスの提供を行う事業

なお、「その他」には国内各支社における推進事業に対応し、日本国内の地域拠点における一般企業向けのITサービスの提供を行う事業等を含んでおります。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	流通・製造 ソリューション 事業	金融・ERP ソリューション 事業	グローバル ソリューション 事業	プラット フォーム ソリューション 事業	その他	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	8,509	6,088	2,962	12,160	1,349	31,069	—	31,069
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	15	69	25	943	2	1,056	△1,056	—
計	8,524	6,157	2,988	13,103	1,351	32,125	△1,056	31,069
セグメント利益 又は損失(△)	178	101	368	756	△121	1,283	△115	1,167

(注) 1 セグメント利益の調整額△115百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。